

# 小児科

理事 佐藤 勇

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の臨床は、成人が主な感染対象であった当初から、デルタ株への変異を経てオミクロン株となり、小児も広く感染対象となっていた。この間の、クラスター化する可能性のあった病児保育室の対応、小児科開業医の状況、小児用ワクチン接種の経緯について述べる。

## 【病児保育】

2020年1月から起こった武漢での感染爆発の報道や、日本での流行拡大の前に「ダイヤモンド・プリンセス号」でおこった未来の縮図を示すような報道は、市民に強い不安感を与えた。小児での感染状況の広がりはまだ予測できない状況で、最もクラスターになりやすいと考えられる市内の病児保育室をより安全に運用するために、2月に市内での感染例が確認された後、3月に新潟市内病児保育施設での受け入れ基準を保育課から発出した。発熱者は、水痘など臨床症状で診断確定できる例、インフルエンザなど迅速診断でCOVID-19以外と確定できる病児のみを預かるという、全国病児保育協議会基準に沿ったものであった。この受け入れ基準を厳格化したことと、2019/2020シーズンのインフルエンザ流行が少なかったこともあり、病児保育の利用者が激減した。前年同月比で、1月63%、2月69%、3月45%、4月24%、5月17%（新潟市保育課統計）であった。新潟市では1月2月と保育園併設の病後児保育室2施設が立ち上がり、3月には南区で初めて医療機関併設病児保育室も立ち上がっており、不安感が募った。このため、報道機関各社に病児保育困窮の取材をしていただくと同時に、6月に市長及び議会に対し市内11施設連名で要望書を提出し、継続一時支援金の給付が7月1日に議決された。また、国も全国病児保育協議会の働きかけに応じて、各自治体に2020年上半期の補助金

を2019年度の実績に基づいた額にする通知が発出された。その後もオンライン会議を利用した保育課と各施設の情報交換を定期的に行ってきた。当時PCR検査は外注では結果が翌日になるため利用しにくい状況であったが、COVID-19抗原キットが入手できるようになり、医師会から会員施設に向けて病児保育利用者の抗原検査をお願いすることで、リスクを軽減させた運用が可能となった。幸い、5類に移行した現在まで、市内では病児保育施設内感染は報告されていない。また、利用者減少による施設運営の困窮も問題であった。新潟市の病児保育委託料は基本分に加えて預かり人数に応じて加算分を上乘せしていたが、預かり数の多い施設ほど多くの職員を抱えており厳しい対応となった反省から、対応策を新潟市と協議した。国が加算措置を認める活動として、病児保育室から地域の保育園への疾病に関する情報提供や、病児保育室からのお迎えサービスの提供を新たに実施し、国からの助成金を増額することで、基本分を手厚くし、経営の安定化を図るよう制度設計を変更した。

前述したように病児保育室においてクラスターが起りやすいことを考慮し、2021年5月28日より新潟市保育課が把握するCOVID-19の発生を原因とする臨時休園情報を、守秘義務遵守を条件に、市内11病児保育施設を対象に1日2回リアルタイムに配信するシステムを開始した。その後、新潟市教育委員会が把握している休校情報とも連携し、学校保育園等臨時休業情報提供システムが稼働した。これにより、流行の広がりが把握され、後述する医療機関への情報提供につながった。

## 【小児科開業医】

日本で最初に小児でのCOVID-19の広がりが報告されたのは北海道だった。北海道小児科医会はこの情報を公開したが、成人と異なり肺炎像などは全くなく、通常の感冒症状と区別できない内容だった。しかし、これまでの経験から集団を形成する小児での感染伝播を抑制する施策がとられ、それにとまって、社会活動も低下し感染症も減少した。

開業小児科医院の患者数は激減した。2020年

の患者数の前年同月比は、2月101.5%、3月77.4%、4月61.8%、5月53.9%（厚労省資料から）と減少した。当院でも保険診療は前述の厚労省資料とほぼ同様であったが、感染症とは関係のない予防接種・乳児健診の前年同月比も2月80%、3月78%、4月90%、5月93%（当院統計）とやや減少した。新潟市のワクチン接種本数は、新潟大学小児科の調査が小児科学会で報告された。1歳未満の接種である四種混合は、2020年3月4月で約12%低下し、3～4歳での接種となる日本脳炎は3月4月で約20%低下した<sup>1)</sup>。2020年の夏から秋にかけて、小児科の患者減少が報道され、9月、日本小児科医会は国に向けて緊急支援の要請を行った。患者数は減少したが、学校での黙食や通常の活動の制限により、腹痛やめまいなどの心身症状や、抑うつ傾向を訴え受診する小児が増加した。2021年7月からのデルタ株を中心とした第5波になり、小児感染例の増加がみられた。当院では、2020年に入口を別にして改築した隔離室を準備したが、そこでフルPPEを装着し診療する場面も増えてきた。2022年1月に入るとオミクロン株の台頭により急激に小児のCOVID-19が増加した。このため、前述の、病児保育室に限定して行っていた学校保育園等臨時休業情報提供システムを、小児科開業医を対象に行うために、学校保育園等の情報を行政から医師会事務局に転送し、新潟市小児科医会会員に向け2月3日より配信を開始した。その後、新潟市耳鼻咽喉科医会より要望があり、小児科医会、耳鼻咽喉科医会会員に限定して、守秘義務を条件に情報提供した。このシステムは、その後COVID-19が5類に変更されるまで続けられた。この間、ワクチンをはじめコロナ関連で疲弊していた医師会事務局には多大なご協力をいただいたが、参加した小児科、耳鼻咽喉科の多

くの先生方からは感謝の言葉をいただいた。

### 【小児用ワクチン接種】

COVID-19ワクチンは2021年6月に12歳以上に対象年齢が引き下げられ、当院として当初より行ってきた成人のコロナワクチンの対象者に、かかりつけ患者が散見されるようになった。2021年9月には新潟市医師会で作成したワクチンの効果と副反応を解説した資料を学校で配付した。2022年2月には5～11歳へのワクチン接種が開始され、市内の小児科を標榜する診療所のうち33施設が参加し開始された。市医師会としては、ワクチン接種を行っている施設のうち小児に対する接種に参加する施設が少ない要因として、接種介助者が必要で、説明同意も保護者と子ども（主に5歳以上）の2人に対して必要など手間がかかることが考えられた。そのため、新潟市小児科医会と新潟市医師会の連名で、接種手技料について市独自の加算を実施することを要望した。また、新潟大学小児科学教室と連携して、7月から小児向け集団接種にも協力し、4回にわたり集団接種会場を設置した。5～11歳に対するワクチン接種は、2023年11月14日現在で、1回目の接種終了者は10,079人（23.2%）であり、全国平均の17.2%よりは高値ではあるが、他の年齢に比して低迷しており、今後の課題である。

### 参考資料

1) 日本小児学会 予防接種・感染症対策委員会. 新型コロナウイルス感染症流行時における小児への予防接種について.

[https://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content\\_id=345](https://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=345) (final access date 2023/11/25)